

令和 5 年 度

十和田市<sup>一般会計
特別会</sup>歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見書

十和田市監査委員

凡 例

- 1 文中の金額は、原則として千円単位で表示し、単位未満は四捨五入した。
そのため、差引額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 2 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までを表示した。
比率が1,000%以上となる場合は、***印で表示し、具体的数値を掲げないこととした。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の用例は、次のとおりである。

「0.0」		該当数値はあるが単位未満のもの(0を含む。)
「△」		減数又は負数
「－」		該当数値のないもの又は算出不能のもの

十市監委第 48 号
令和 6 年 8 月 6 日

十和田市長 小 山 田 久 様

十和田市監査委員 久 保 光 造

十和田市監査委員 岩 間 貴

令和 5 年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金運用状況審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に
付された令和 5 年度十和田市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金
の運用状況を審査した結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

1 審 査 の 概 要	1
(1) 審 査 の 対 象	1
(2) 審 査 の 期 間	1
(3) 審 査 の 方 法	1
2 審 査 の 結 果	1
(1) 決 算 の 総 括	2
(2) 実 質 収 支 額	3
(3) 総 括 的 意 見	4
一 般 会 計	6
(1) 歳 入	7
(2) 歳 出	2 3
国民健康保険事業特別会計	3 4
(1) 歳 入	3 4
(2) 歳 出	3 7
後期高齢者医療特別会計	4 1
(1) 歳 入	4 1
(2) 歳 出	4 3
介護保険事業特別会計	4 6
(1) 歳 入	4 6
(2) 歳 出	4 8
温泉事業特別会計	5 2
(1) 歳 入	5 2
(2) 歳 出	5 3
財産に関する調書	5 6
基金の運用状況	5 9

令和５年度十和田市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見

１ 審 査 の 概 要

(1) 審 査 の 対 象

令和５年度十和田市一般会計歳入歳出決算

令和５年度十和田市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度十和田市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和５年度十和田市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度十和田市温泉事業特別会計歳入歳出決算

令和５年度基金の運用状況

(2) 審 査 の 期 間

令和６年６月 21 日から令和６年８月 6 日まで

(3) 審 査 の 方 法

この審査に当たっては、各会計歳入歳出決算書、決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して作成されているか、予算が適正かつ効率的に執行されているか、財産の管理及び基金の運用は適正であるか等に主眼をおき実施した。

２ 審 査 の 結 果

審査に付された決算書等は、関係法令に準拠して作成されており、その計数は関係帳簿及び証拠書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の運用状況についても計数に誤りはなく、適正に運用されているものと認められた。その概要及び意見は、後述のとおりである。

(1) 決 算 の 総 括

令和5年度の一般会計及び各特別会計決算額の合計は、予算現額 53,241,370千円に対し、

歳 入 52,314,281 千円 (予算現額に対する比率 98.3%)

歳 出 50,406,051 千円 (予算現額に対する比率 94.7%)

歳入歳出差引額 1,908,230 千円

で、前年度に比較すると、歳入は 720,773千円(1.4%)、歳出は 256,513千円(0.5%)とそれぞれ減少している。

一般会計及び各特別会計の決算額は、次表のとおりである。

決 算 総 括 表

区 分 会計別	予 算 現 額	決 算 額				歳 入 歳 出 差 引 額	備 考
		歳 入	執行率	歳 出	執行率		
	円	円	%	円	%	円	
一 般 会 計	38,455,006,572	37,418,907,664	97.3	35,852,739,273	93.2	1,566,168,391	基金へ 1,300,000,000 円 翌年度繰越財源 82,367,047 円
特 別 会 計	14,786,363,000	14,895,373,170	100.7	14,553,311,737	98.4	342,061,433	基金へ 186,531,000 円 翌年度繰越財源 1,650,000 円
国 民 健 康 保 険 事 業	6,223,120,000	6,261,248,307	100.6	6,121,157,320	98.4	140,090,987	基金へ 103,000,000 円
後 期 高 齢 者 医 療	852,054,000	856,470,414	100.5	821,250,091	96.4	35,220,323	
介 護 保 険 業 事	7,655,350,000	7,725,858,768	100.9	7,562,291,472	98.8	163,567,296	基金へ 82,000,000 円
温 泉 事 業	55,839,000	51,795,681	92.8	48,612,854	87.1	3,182,827	基金へ 1,531,000 円 翌年度繰越財源 1,650,000 円
合 計	53,241,369,572	52,314,280,834	98.3	50,406,051,010	94.7	1,908,229,824	基金へ 1,486,531,000 円 翌年度繰越財源 84,017,047 円
前年度合計	54,665,883,749	53,035,053,599	97.0	50,662,563,522	92.7	2,372,490,077	基金へ 1,714,320,000 円 翌年度繰越財源 247,742,572 円
増 減 額	△ 1,424,514,177	△ 720,772,765	—	△ 256,512,512	—	△ 464,260,253	
増 減 率	△ 2.6%	△ 1.4%	—	△ 0.5%	—	△ 19.6%	

決算総括表の決算額には、各会計相互の繰入れ、繰出しの重複額 2,146,112千円があるので、これを控除した純計決算額は、歳入 50,168,169千円、歳出 48,259,939千円となっている。

一般会計及び各特別会計の純計決算額は、次表のとおりである。

純 計 決 算 総 括 表

区 分 会計別	歳 入			歳 出			純 計 決 算 額
	決 算 額 ①	重 複 計 算 控 除 額 ②	純 計 決 算 額 (①－②) ③	決 算 額 ④	重 複 計 算 控 除 額 ⑤	純 計 決 算 額 (④－⑤) ⑥	歳 入 歳 出 差 引 額 (③－⑥)
	円	円	円	円	円	円	円
一 般 会 計	37,418,907,664	71,403,182	37,347,504,482	35,852,739,273	2,074,709,026	33,778,030,247	3,569,474,235
特 別 会 計	14,895,373,170	2,074,709,026	12,820,664,144	14,553,311,737	71,403,182	14,481,908,555	△ 1,661,244,411
国民健康 保険事業	6,261,248,307	621,248,866	5,639,999,441	6,121,157,320	20,469,924	6,100,687,396	△ 460,687,955
後期高齢者 医療	856,470,414	236,061,160	620,409,254	821,250,091	3,898,354	817,351,737	△ 196,942,483
介護保険 事業	7,725,858,768	1,192,268,000	6,533,590,768	7,562,291,472	47,034,904	7,515,256,568	△ 981,665,800
温泉事業	51,795,681	25,131,000	26,664,681	48,612,854	0	48,612,854	△ 21,948,173
合 計	52,314,280,834	2,146,112,208	50,168,168,626	50,406,051,010	2,146,112,208	48,259,938,802	1,908,229,824
前年度合計	53,035,053,599	2,117,452,435	50,917,601,164	50,662,563,522	2,117,452,435	48,545,111,087	2,372,490,077
増 減 額	△ 720,772,765	28,659,773	△ 749,432,538	△ 256,512,512	28,659,773	△ 285,172,285	△ 464,260,253
増 減 率	△ 1.4%	1.4%	△ 1.5%	△ 0.5%	1.4%	△ 0.6%	△ 19.6%

(2) 実 質 収 支 額

一般会計及び特別会計を合算した歳入歳出差引額は、1,908,230千円(一般会計 1,566,168千円、特別会計 342,061千円)となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 82,367千円があるため、実質収支額は 1,825,863千円となっている。

(3) 総 括 的 意 見

当市の令和5年度予算については、「第2次十和田市総合計画」に掲げる将来都市像「～わたしたちが創る～希望と活力あふれる 十和田」の実現に向け、人口減少の克服を最重点課題とし、将来にわたって健全で持続可能な行財政運営を行うため、選択と集中により、事業の重点化を図ることを基本として編成された。歳入では、自主財源の根幹となる市税などの一般財源の収納率の向上に努めるとともに、歳出では、限られた財源を真に必要な事業に重点配分するため、必要性・緊急性、費用対効果の検証を行い、事業の優先順位を明確にすることを念頭に、大きく3つの施策に重点を置いている。

施策の1点目は、「地域活力の向上」とし、新規事業として、新生児の聴覚検査の実施や3歳未満児の保育料引下げのほか、妊娠期から子育て期までを通じて相談支援や経済的支援に一体的に取り組む「出産・子育て応援給付事業」により、これまで以上に子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。また、市の基幹産業である農業や観光等の振興を図り、経済基盤の強化や地域の活性化につなげるため、農畜産物の販路拡大、新規就農者の確保のほか、蔦沼周辺の赤沼登山道の整備を行い、自然の魅力を活かした誘客を進めるとともに、焼山地区の活性化を図るため、奥入瀬溪流温泉スキー場管理棟の建替工事に着手した。

2点目は、「安全・安心の確保」とし、市内各所に土のうステーションを設置し、浸水被害の軽減に努めるなど、豪雨・地震等の自然災害への対策に加え、地域で安心して暮らし続けることができるよう道路・橋梁の強靱化に取り組んでいる。このほか老朽化した市営住宅の建替えや市街地循環バス等の増便により、市民の交通手段の確保に努めている。

3点目は、「デジタル化の推進」として、令和5年3月に策定した「DX（デジタルトランスフォーメーション）推進ビジョン」に基づき、マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストア等での住民票等各種証明書の発行やLINE公式アカウント等を活用した情報発信、さらにはスマートウォッチ等のウェアラブル機器を活用した介護予防事業の実施等に取り組んでいる。

令和5年度における一般会計及び特別会計歳入歳出の決算状況をみると、一般会計では、歳入決算額が37,418,907,664円で、前年度に比べ980,053,771円（2.6%）、歳出決算額が35,852,739,273円で、前年度に比べ623,714,489円（1.7%）それぞれ減少している。歳入歳出差引額は1,566,168,391円で、翌年度へ繰り越すべき財源82,367,047円を差し引いた実質収支額は1,483,801,344円の黒字となっている。

歳入決算額における自主財源、依存財源の構成状況は、自主財源12,439,167,437円（構成比33.2%）、依存財源24,979,740,227円（構成比66.8%）となり、自主財源は前年度に比べ3.8%、487,962,945円減少している。

なお、自主財源の大半を占める市税の収入済額は7,349,882,716円で、収納率は0.2ポイント上昇し98.1%となっている。

また、依存財源は、前年度に比べ 492,090,826円（1.9%）減となったが、これは主に国庫支出金で 214,516,655円、地方交付税で 187,651,000円の増となったことに対し、県支出金で 644,980,051円、市債で 268,600,000円、地方消費税交付金で 8,797,000円の減となったことによる。

次に、特別会計は、4 特別会計の合計で歳入決算額が 14,895,373,170円で、前年度に比べ 259,281,006円（1.8%）の増となり、歳出決算額が 14,553,311,737円で前年度に比べ 367,201,977円（2.6%）の増となっている。歳入歳出差引額は 342,061,433円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 1,650,000円を差し引いた実質収支額は 340,411,433円となっている。

一般会計の不納欠損額については、市税は 14,959,849円で、前年度に比べ 4,398,623円減少し、収入未済額は 130,527,087円で、前年度に比べ 5,494,364円減少している。

また、特別会計の不納欠損額については、過半を占める国民健康保険税は 20,459,183円で、前年度に比べ 2,911,854円減少し、収入未済額は 197,478,769円で、前年度に比べ 25,644,053円減少している。

これらは、主にコンビニエンスストアへの収納業務の委託やクレジットカード決済による納付の導入を行い、納税者の利便性向上を図るとともに、未納者に対する適切な交渉や滞納整理による徴収対策を地道に継続してきたこと等の成果である。

市税等の歳入確保は、安定的な財源確保に関わる重要課題であるため、滞納の実態に即した対応を図るとともに、負担の公平性の観点から引き続き効果的な収納対策を行い、収入未済額の縮減に努力していただきたい。

令和5年度決算における主な財政指標等を普通会計ベースでみると、地方債現在高は前年度から 4.7%低下し 32,968,989,000円となっている。また、公債費に充当された一般財源の比率を示す公債費負担比率は、警戒ラインである15%以下の 12.2%で 1.1ポイント低下し、財政規模に対する公債費の返済割合を示す実質公債費比率は 10.5%で 1.9ポイント上昇している。

財政構造の弾力性を判断する経常収支比率は、前年度より 3.0ポイント上昇し 94.2%となっており、財政の硬直化が進んでいることから、総じて厳しい財政状況にある。

以上、総括的に述べたところであるが、今後も、人口減少や少子高齢化の進行に加え、物価高騰の影響に伴う経済活動の停滞等による市税等の伸び悩み、さらには社会保障関連経費の増加が懸念され、財政運営は依然として予断を許さない状況にあると認識している。

このことを踏まえ、限られた予算の範囲で、適切かつより効果的な事業を実施するという行財政運営の方針に則り、引き続き健全な行財政運営を堅持していくとともに、市民との協働のまちづくりを推進することにより、「住みたい」、「住み続けたい」、「訪れたい」まちとして、強く支持されるよう、将来にわたり持続可能な魅力あるまちづくりの創出に向け努力されるよう望むものである。

一般會計

一 般 会 計

決 算 収 支 の 状 況

当年度の決算額は、予算現額 38,455,007千円に対し、歳入 37,418,908千円、歳出 35,852,739千円で、歳入歳出差引額は 1,566,168千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 82,367千円があるため、実質収支額は 1,483,801千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額 (A)	37,418,907,664 円	38,398,961,435 円
歳 出 総 額 (B)	35,852,739,273	36,476,453,762
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	1,566,168,391	1,922,507,673
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	82,367,047	247,742,572
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	1,483,801,344	1,674,765,101
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,300,000,000	1,500,000,000

予算現額 38,455,007千円に対し、収入済額は 37,418,908千円で執行率は 97.3%、支出済額は 35,852,739千円で執行率は 93.2%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 37,418,908千円で、調定額 38,045,740千円に対する収入率は 98.4%となり、前年度に比べ 980,054千円(2.6%)の減少となっている。

予 算 現 額	38,455,007	千円
調 定 額	38,045,740	千円
収 入 済 額	37,418,908	千円
不 納 欠 損 額	19,851	千円
収 入 未 済 額	608,384	千円
執 行 率	97.3	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

収入済額について、自主財源・依存財源別に構成比をみると、自主財源が 33.2%(12,439,167千円)、依存財源が 66.8%(24,979,740千円)となっており、前年度と比較すると、自主財源は 0.5ポイント低下し、依存財源は同ポイント上昇している。

また、収入済額を前年度と比較すると、自主財源は 487,963千円(3.8%)、依存財源は 492,091千円(1.9%)減少している。

これは、自主財源では、諸収入が 107,551千円(36.0%)、市税が 51,710千円(0.7%)、寄附金が 17,100千円(15.3%)増加したが、繰越金が 457,285千円(52.0%)、繰入金金が 159,630千円(4.1%)、財産収入が 36,611千円(51.9%)、使用料及び手数料が 6,991千円(3.1%)、分担金及び負担金が 3,806千円(3.6%)減少したことによる。

また、依存財源では、国庫支出金が 214,517千円(3.0%)、地方交付税が 187,651千円(1.9%)等増加したが、県支出金が 644,980千円(14.1%)、市債が 268,600千円(17.0%)、地方消費税交付金が 8,797千円(0.6%)等減少したことによる。

款 別 歳 入 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
1 市 税	7,199,430,000	7,493,967,587	(1,402,065) 7,349,882,716	102.1	98.1	14,959,849	0.2	130,527,087	1.7
2 地方譲与税	377,810,000	377,810,000	377,810,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 利子割交付金	2,531,000	2,531,000	2,531,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 配当割交付金	18,694,000	18,694,000	18,694,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
5 株式等譲渡 所得割交付金	19,932,000	19,932,000	19,932,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
6 法人事業税 交 付 金	104,492,000	104,492,000	104,492,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 地方消費税 交 付 金	1,536,977,000	1,536,977,000	1,536,977,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 ゴルフ場 利用税交付金	11,204,000	11,204,847	11,204,847	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 環境性能割 交 付 金	31,667,000	31,667,000	31,667,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
10 地方特例 交 付 金	49,104,000	49,104,000	49,104,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
11 地方交付税	10,265,158,000	10,265,158,000	10,265,158,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
12 交通安全対策 特別交付金	9,000,000	6,831,000	6,831,000	75.9	100.0	0	0.0	0	0.0
13 分担金及び 負 担 金	101,833,000	119,136,826	102,499,665	100.7	86.0	1,496,060	1.3	15,141,101	12.7
14 使用料及び 手 数 料	197,641,000	223,137,820	221,895,700	112.3	99.4	0	0.0	1,242,120	0.6
15 国庫支出金	7,408,455,000	7,371,676,617	7,320,500,617	98.8	99.3	0	0.0	51,176,000	0.7
16 県 支 出 金	4,459,686,000	4,295,590,113	3,917,705,941	87.8	91.2	0	0.0	377,884,172	8.8
17 財 産 収 入	39,539,000	33,962,762	33,952,762	85.9	100.0	0	0.0	10,000	0.0
18 寄 附 金	132,740,000	128,585,107	128,585,107	96.9	100.0	0	0.0	0	0.0
19 繰 入 金	3,845,785,000	3,773,886,114	3,773,886,114	98.1	100.0	0	0.0	0	0.0
20 繰 越 金	422,507,572	422,507,673	422,507,673	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
21 諸 収 入	408,189,000	441,756,082	405,957,700	99.5	91.9	3,395,251	0.8	32,403,131	7.3
22 市 債	1,810,800,000	1,315,300,000	1,315,300,000	72.6	100.0	0	0.0	0	0.0
23 自動車取得 税 交 付 金	1,832,000	1,832,822	1,832,822	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	38,455,006,572	38,045,740,370	(1,402,065) 37,418,907,664	97.3	98.4	19,851,160	0.1	608,383,611	1.6
前年度合計	39,596,495,749	39,072,734,255	(753,400) 38,398,961,435	97.0	98.3	19,745,526	0.1	654,780,694	1.7

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 入 前 年 度 比 較 表

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 市 税	7,349,882,716	19.6	7,298,173,058	19.0	51,709,658	0.7
2 地 方 譲 与 税	377,810,000	1.0	374,692,000	1.0	3,118,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金	2,531,000	0.0	2,863,000	0.0	△ 332,000	△ 11.6
4 配 当 割 交 付 金	18,694,000	0.1	16,194,000	0.0	2,500,000	15.4
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	19,932,000	0.1	10,826,000	0.0	9,106,000	84.1
6 法 人 事 業 税 交 付 金	104,492,000	0.3	96,884,000	0.3	7,608,000	7.9
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金	1,536,977,000	4.1	1,545,774,000	4.0	△ 8,797,000	△ 0.6
8 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	11,204,847	0.0	11,420,061	0.0	△ 215,214	△ 1.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金	31,667,000	0.1	26,083,000	0.1	5,584,000	21.4
10 地 方 特 例 交 付 金	49,104,000	0.1	47,305,000	0.1	1,799,000	3.8
11 地 方 交 付 税	10,265,158,000	27.4	10,077,507,000	26.3	187,651,000	1.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,831,000	0.0	8,228,000	0.0	△ 1,397,000	△ 17.0
13 分 担 金 及 び 負 担 金	102,499,665	0.3	106,306,142	0.3	△ 3,806,477	△ 3.6
14 使 用 料 及 び 手 数 料	221,895,700	0.6	228,886,999	0.6	△ 6,991,299	△ 3.1
15 国 庫 支 出 金	7,320,500,617	19.6	7,105,983,962	18.5	214,516,655	3.0
16 県 支 出 金	3,917,705,941	10.5	4,562,685,992	11.9	△ 644,980,051	△ 14.1
17 財 産 収 入	33,952,762	0.1	70,563,474	0.2	△ 36,610,712	△ 51.9
18 寄 附 金	128,585,107	0.3	111,485,254	0.3	17,099,853	15.3
19 繰 入 金	3,773,886,114	10.1	3,933,516,093	10.2	△ 159,629,979	△ 4.1
20 繰 越 金	422,507,673	1.1	879,793,061	2.3	△ 457,285,388	△ 52.0
21 諸 収 入	405,957,700	1.1	298,406,301	0.8	107,551,399	36.0
22 市 債	1,315,300,000	3.5	1,583,900,000	4.1	△ 268,600,000	△ 17.0
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金	1,832,822	0.0	1,485,038	0.0	347,784	23.4
合 計	37,418,907,664	100.0	38,398,961,435	100.0	△ 980,053,771	△ 2.6

自主財源・依存財源別前年度比較表

款 別	年 度	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
		収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
		円	%	円	%	円	%
自 主 財 源		12,439,167,437	33.2	12,927,130,382	33.7	△ 487,962,945	△ 3.8
1 市 税		7,349,882,716	19.6	7,298,173,058	19.0	51,709,658	0.7
13 分 担 金 及 び 金 担		102,499,665	0.3	106,306,142	0.3	△ 3,806,477	△ 3.6
14 使 用 料 及 び 料 数		221,895,700	0.6	228,886,999	0.6	△ 6,991,299	△ 3.1
17 財 産 収 入		33,952,762	0.1	70,563,474	0.2	△ 36,610,712	△ 51.9
18 寄 附 金		128,585,107	0.3	111,485,254	0.3	17,099,853	15.3
19 繰 入 金		3,773,886,114	10.1	3,933,516,093	10.2	△ 159,629,979	△ 4.1
20 繰 越 金		422,507,673	1.1	879,793,061	2.3	△ 457,285,388	△ 52.0
21 諸 収 入		405,957,700	1.1	298,406,301	0.8	107,551,399	36.0
依 存 財 源		24,979,740,227	66.8	25,471,831,053	66.3	△ 492,090,826	△ 1.9
2 地 方 譲 与 税		377,810,000	1.0	374,692,000	1.0	3,118,000	0.8
3 利 子 割 交 付 金		2,531,000	0.0	2,863,000	0.0	△ 332,000	△ 11.6
4 配 当 割 交 付 金		18,694,000	0.1	16,194,000	0.0	2,500,000	15.4
5 株 式 等 譲 渡 金 所 得 割 交 付 金		19,932,000	0.1	10,826,000	0.0	9,106,000	84.1
6 法 人 事 業 税 金 交 付 金		104,492,000	0.3	96,884,000	0.3	7,608,000	7.9
7 地 方 消 費 税 金 交 付 金		1,536,977,000	4.1	1,545,774,000	4.0	△ 8,797,000	△ 0.6
8 ゴ ル フ 場 場 金 利 用 税 交 付 金		11,204,847	0.0	11,420,061	0.0	△ 215,214	△ 1.9
9 環 境 性 能 割 交 付 金		31,667,000	0.1	26,083,000	0.1	5,584,000	21.4
10 地 方 特 例 交 付 金		49,104,000	0.1	47,305,000	0.1	1,799,000	3.8
11 地 方 交 付 税		10,265,158,000	27.4	10,077,507,000	26.3	187,651,000	1.9
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		6,831,000	0.0	8,228,000	0.0	△ 1,397,000	△ 17.0
15 国 庫 支 出 金		7,320,500,617	19.6	7,105,983,962	18.5	214,516,655	3.0
16 県 支 出 金		3,917,705,941	10.5	4,562,685,992	11.9	△ 644,980,051	△ 14.1
22 市 債		1,315,300,000	3.5	1,583,900,000	4.1	△ 268,600,000	△ 17.0
23 自 動 車 取 得 税 交 付 金		1,832,822	0.0	1,485,038	0.0	347,784	23.4
合 計		37,418,907,664	100.0	38,398,961,435	100.0	△ 980,053,771	△ 2.6

第1款 市 税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執行率	収入率
	円	円	円 (1,402,065)	円	円	%	%
令和5年度	7,199,430,000	7,493,967,587	7,349,882,716	14,959,849	130,527,087	102.1	98.1
令和4年度	6,989,697,000	7,452,799,581	(753,400) 7,298,173,058	19,358,472	136,021,451	104.4	97.9
増 減 額	209,733,000	41,168,006	51,709,658	△ 4,398,623	△ 5,494,364	—	—
増 減 率	3.0%	0.6%	0.7%	△ 22.7%	△ 4.0%	—	—

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

収入済額を前年度に比べると 51,710千円(0.7%)の増加となっている。

これは、市たばこ税が 9,679千円(1.7%)減少したが、固定資産税が 45,092千円(1.4%)、入湯税が 6,416千円(23.9%)、都市計画税が 3,761千円(1.5%)等増加したことによる。

なお、不納欠損額の内訳は、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 390件で 12,587千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 76件で 2,373千円となっており、前年度に比べると件数は 3件、金額は 4,399千円(22.7%)の減少となっている。

市 税 不 納 欠 損 額 の 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
市 民 税	件 95	円 5,084,098	件 145	円 6,466,466	件 △ 50	円 △ 1,382,368
固 定 資 産 税	211	8,786,186	175	11,603,856	36	△ 2,817,670
軽 自 動 車 税	39	463,300	45	484,455	△ 6	△ 21,155
都 市 計 画 税	121	626,265	104	803,695	17	△ 177,430
合 計	466	14,959,849	469	19,358,472	△ 3	△ 4,398,623

市 税 収 納 状 況

区 分 項 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対予算 比 率	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率	金 額	対調定 比 率
	円	円	円	%	%	円	%	円	%
市 民 税	2,958,275,000	3,052,290,990	(397,865) 3,011,466,091	101.8	98.7	5,084,098	0.2	36,138,666	1.2
固 定 資 産 税	3,172,981,000	3,332,358,952	(880,100) 3,237,750,105	102.0	97.2	8,786,186	0.3	86,702,761	2.6
軽自動車税	231,731,000	246,092,280	(124,100) 242,287,985	104.6	98.5	463,300	0.2	3,465,095	1.4
市たばこ税	553,403,000	562,811,536	562,811,536	101.7	100.0	0	0.0	0	0.0
入 湯 税	27,743,000	33,251,200	33,251,200	119.9	100.0	0	0.0	0	0.0
都市計画税	255,297,000	267,162,629	262,315,799	102.7	98.2	626,265	0.2	4,220,565	1.6
合 計	7,199,430,000	7,493,967,587	(1,402,065) 7,349,882,716	102.1	98.1	14,959,849	0.2	130,527,087	1.7
前年度合計	6,989,697,000	7,452,799,581	(753,400) 7,298,173,058	104.4	97.9	19,358,472	0.3	136,021,451	1.8

(注) ()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

市 税 の 収 納 状 況 前 年 度 比 較 表

年 度 項 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
市 民 税	3,011,466,091	40.9	3,008,551,398	41.2	2,914,693	0.1
固 定 資 産 税	3,237,750,105	44.1	3,192,657,769	43.8	45,092,336	1.4
軽 自 動 車 税	242,287,985	3.3	239,083,606	3.3	3,204,379	1.3
市 た ば こ 税	562,811,536	7.7	572,490,211	7.8	△ 9,678,675	△ 1.7
入 湯 税	33,251,200	0.5	26,834,950	0.4	6,416,250	23.9
都 市 計 画 税	262,315,799	3.5	258,555,124	3.5	3,760,675	1.5
合 計	7,349,882,716	100.0	7,298,173,058	100.0	51,709,658	0.7

第2款 地方譲与税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	377,810,000	377,810,000	377,810,000	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	360,782,000	374,692,000	374,692,000	0	0	103.9	100.0
増 減 額	17,028,000	3,118,000	3,118,000	0	0	—	—
増 減 率	4.7%	0.8%	0.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,118千円(0.8%)の増加となっている。

第3款 利子割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	2,531,000	2,531,000	2,531,000	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	2,863,000	2,863,000	2,863,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 332,000	△ 332,000	△ 332,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 11.6%	△ 11.6%	△ 11.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 332千円(11.6%)の減少となっている。

第4款 配当割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	18,694,000	18,694,000	18,694,000	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	16,194,000	16,194,000	16,194,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	2,500,000	2,500,000	2,500,000	0	0	—	—
増 減 率	15.4%	15.4%	15.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 2,500千円(15.4%)の増加となっている。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	19,932,000	19,932,000	19,932,000	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	10,826,000	10,826,000	10,826,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	9,106,000	9,106,000	9,106,000	0	0	—	—
増 減 率	84.1%	84.1%	84.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 9,106千円(84.1%)の増加となっている。

第6款 法人事業税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	104,492,000	104,492,000	104,492,000	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	96,864,000	96,884,000	96,884,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	7,628,000	7,608,000	7,608,000	0	0	—	—
増 減 率	7.9%	7.9%	7.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 7,608千円(7.9%)の増加となっている。

第7款 地方消費税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	1,536,977,000	1,536,977,000	1,536,977,000	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	1,545,774,000	1,545,774,000	1,545,774,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 8,797,000	△ 8,797,000	△ 8,797,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 0.6%	△ 0.6%	△ 0.6%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 8,797千円(0.6%)の減少となっている。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	11,204,000	11,204,847	11,204,847	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	11,420,000	11,420,061	11,420,061	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 216,000	△ 215,214	△ 215,214	0	0	—	—
増 減 率	△ 1.9%	△ 1.9%	△ 1.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 215千円(1.9%)の減少となっている。

第9款 環境性能割交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	31,667,000	31,667,000	31,667,000	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	26,083,000	26,083,000	26,083,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	5,584,000	5,584,000	5,584,000	0	0	—	—
増 減 率	21.4%	21.4%	21.4%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 5,584千円(21.4%)の増加となっている。

第10款 地方特例交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	49,104,000	49,104,000	49,104,000	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	47,305,000	47,305,000	47,305,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	1,799,000	1,799,000	1,799,000	0	0	—	—
増 減 率	3.8%	3.8%	3.8%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,799千円(3.8%)の増加となっている。

第11款 地方交付税

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	10,265,158,000	10,265,158,000	10,265,158,000	0	0	100.0	100.0
令 和 4 年 度	10,077,507,000	10,077,507,000	10,077,507,000	0	0	100.0	100.0
増 減 額	187,651,000	187,651,000	187,651,000	0	0	—	—
増 減 率	1.9%	1.9%	1.9%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 187,651千円(1.9%)の増加となっている。

第12款 交通安全対策特別交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	9,000,000	6,831,000	6,831,000	0	0	75.9	100.0
令 和 4 年 度	9,000,000	8,228,000	8,228,000	0	0	91.4	100.0
増 減 額	0	△ 1,397,000	△ 1,397,000	0	0	—	—
増 減 率	0.0%	△ 17.0%	△ 17.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 1,397千円(17.0%)の減少となっている。

第13款 分担金及び負担金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令 和 5 年 度	101,833,000	119,136,826	102,499,665	1,496,060	15,141,101	100.7	86.0
令 和 4 年 度	136,010,000	125,952,367	106,306,142	0	19,646,225	78.2	84.4
増 減 額	△ 34,177,000	△ 6,815,541	△ 3,806,477	1,496,060	△ 4,505,124	—	—
増 減 率	△ 25.1%	△ 5.4%	△ 3.6%	皆増	△ 22.9%	—	—

収入済額を前年度に比べると 3,806千円(3.6%)の減少となっている。

なお、収入未済額は児童福祉費負担金 15,080千円等となっており、前年度に比べると 4,505千円(22.9%)減少している。不納欠損額 1,496千円は、児童福祉費負担金である。

第14款 使用料及び手数料

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	197,641,000	223,137,820	221,895,700	0	1,242,120	112.3	99.4
令和4年度	215,851,000	231,513,369	228,886,999	0	2,626,370	106.0	98.9
増 減 額	△ 18,210,000	△ 8,375,549	△ 6,991,299	0	△ 1,384,250	—	—
増 減 率	△ 8.4%	△ 3.6%	△ 3.1%	—	△ 52.7%	—	—

収入済額を前年度に比べると 6,991千円(3.1%)の減少となっている。

これは、使用料 3,840千円(2.1%)、手数料 3,151千円(7.3%)が減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、使用料が、土木使用料 221千円、手数料が、衛生手数料 1,021千円となっており、前年度に比べると 1,384千円(52.7%)減少している。

使用料及び手数料の収入状況前年度比較表

項目別	年度	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
使 用 料		円	円	円	%
		181,884,110	185,723,999	△ 3,839,889	△ 2.1
	総 務 使 用 料	45,748,408	50,213,751	△ 4,465,343	△ 8.9
	衛 生 使 用 料	20,051,262	13,865,474	6,185,788	44.6
	労 働 使 用 料	3,000	3,000	0	0.0
	農 林 水 産 業 使 用 料	10,822,317	10,237,641	584,676	5.7
	商 工 使 用 料	5,622,516	4,447,210	1,175,306	26.4
	土 木 使 用 料	94,178,594	90,979,783	3,198,811	3.5
	消 防 使 用 料	15,000	15,000	0	0.0
手 数 料	教 育 使 用 料	5,443,013	15,962,140	△ 10,519,127	△ 65.9
		40,011,590	43,163,000	△ 3,151,410	△ 7.3
	総 務 手 数 料	25,799,850	27,895,300	△ 2,095,450	△ 7.5
	衛 生 手 数 料	11,661,300	11,844,140	△ 182,840	△ 1.5
	農 林 水 産 業 手 数 料	556,300	644,220	△ 87,920	△ 13.6
	土 木 手 数 料	1,994,140	2,779,040	△ 784,900	△ 28.2
合 計	民 生 手 数 料	—	300	△ 300	皆減
		221,895,700	228,886,999	△ 6,991,299	△ 3.1

第15款 国庫支出金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	7,408,455,000	7,371,676,617	7,320,500,617	0	51,176,000	98.8	99.3
令和4年度	7,499,668,000	7,405,206,962	7,105,983,962	0	299,223,000	94.8	96.0
増 減 額	△ 91,213,000	△ 33,530,345	214,516,655	0	△ 248,047,000	—	—
増 減 率	△ 1.2%	△ 0.5%	3.0%	—	△ 82.9%	—	—

収入済額を前年度に比べると 214,517千円(3.0%)の増加となっている。

これは、委託金が 1,161千円(6.4%)減少したが、国庫負担金が 126,644千円(2.7%)国庫補助金が 89,033千円(3.8%)増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、国庫補助金の総務費国庫補助金 15,513千円、土木費国庫補助金 30,625千円、教育費国庫補助金 5,038千円となっている。

国庫支出金の収入状況前年度比較表

項目別	年度	令和5年度	令和4年度	前年度比較	
				増減額	増減率
		円	円	円	%
国庫負担金		4,860,910,415	4,734,266,408	126,644,007	2.7
民生費国庫負担金		4,612,676,396	4,333,781,917	278,894,479	6.4
衛生費国庫負担金		133,219,019	166,013,491	△ 32,794,472	△ 19.8
教育費国庫負担金		—	234,471,000	△ 234,471,000	皆減
災害復旧費国庫負担金		115,015,000	0	115,015,000	皆増
国庫補助金		2,442,581,076	2,353,547,907	89,033,169	3.8
総務費国庫補助金		1,457,579,496	812,010,000	645,569,496	79.5
民生費国庫補助金		342,066,580	954,509,907	△ 612,443,327	△ 64.2
衛生費国庫補助金		111,314,000	127,795,000	△ 16,481,000	△ 12.9
商工費国庫補助金		7,091,000	7,818,000	△ 727,000	△ 9.3
土木費国庫補助金		162,981,000	195,537,000	△ 32,556,000	△ 16.6
教育費国庫補助金		361,549,000	244,631,000	116,918,000	47.8
災害復旧費国庫補助金		—	11,247,000	△ 11,247,000	皆減
委 託 金		17,009,126	18,169,647	△ 1,160,521	△ 6.4
総務費委託金		254,000	254,000	0	0.0
民生費委託金		16,735,126	17,895,647	△ 1,160,521	△ 6.5
労働費委託金		20,000	20,000	0	0.0
合 計		7,320,500,617	7,105,983,962	214,516,655	3.0

第16款 県 支 出 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	4,459,686,000	4,295,590,113	3,917,705,941	0	377,884,172	87.8	91.2
令和4年度	4,841,763,000	4,721,897,992	4,562,685,992	0	159,212,000	94.2	96.6
増 減 額	△ 382,077,000	△ 426,307,879	△ 644,980,051	0	218,672,172	—	—
増 減 率	△ 7.9%	△ 9.0%	△ 14.1%	—	137.3	—	—

収入済額を前年度に比べると 644,980千円(14.1%)の減少となっている。

これは、県負担金が 100,635千円 (6.3%)、委託金が 12,857千円(8.9%)増加したが、県補助金が 758,473千円(26.9%)減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、県補助金の災害復旧費県補助金 377,884千円となっている。

県 支 出 金 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項 目 別	年 度	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
県 負 担 金		円	円	円	%
		1,701,916,676	1,601,281,348	100,635,328	6.3
民生費県負担金		1,701,171,404	1,600,216,982	100,954,422	6.3
衛生費県負担金		745,272	1,064,366	△ 319,094	△ 30.0
県 補 助 金		2,058,235,066	2,816,707,685	△ 758,472,619	△ 26.9
総務費県補助金		1,037,972,470	964,787,000	73,185,470	7.6
民生費県補助金		394,212,380	378,610,529	15,601,851	4.1
衛生費県補助金		52,309,696	44,950,988	7,358,708	16.4
農林水産業費県補助金		306,752,088	1,412,549,168	△ 1,105,797,080	△ 78.3
商工費県補助金		395,000	1,130,000	△ 735,000	△ 65.0
消防費県補助金		777,000	777,000	0	0.0
教育費県補助金		102,800,000	1,979,000	100,821,000	***
災害復旧費県補助金		163,016,432	11,924,000	151,092,432	***
委 託 金		157,554,199	144,696,959	12,857,240	8.9
総務費委託金		151,271,657	143,774,086	7,497,571	5.2
民生費委託金		118,975	200,676	△ 81,701	△ 40.7
衛生費委託金		51,000	51,000	0	0.0
農林水産業費委託金		822,567	671,197	151,370	22.6
土木費委託金		5,290,000	—	5,290,000	皆増
合 計		3,917,705,941	4,562,685,992	△ 644,980,051	△ 14.1

第17款 財 産 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	執 行 率	収 入 率
	円	円	円	円	円	%	%
令和5年度	39,539,000	33,962,762	33,952,762	0	10,000	85.9	100.0
令和4年度	40,916,000	70,563,474	70,563,474	0	0	172.5	100.0
増 減 額	△ 1,377,000	△ 36,600,712	△ 36,610,712	0	10,000	—	—
増 減 率	△ 3.4%	△ 51.9%	△ 51.9%	—	皆増	—	—

収入済額を前年度に比べると 36,611千円 (51.9%)の減少となっている。

これは、財産売払収入が 35,618千円(88.2%)等減少したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、財産運用収入の財産貸付収入 10千円となっている。

財 産 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項目別 年度	令和5年度	令和4年度	前 年 度 比 較	
			増 減 額	増 減 率
財 産 運 用 収 入	円 29,175,628	円 30,167,916	円 △ 992,288	% △ 3.3
財 産 貸 付 収 入	19,536,739	20,153,890	△ 617,151	△ 3.1
利 子 及 び 配 当 金	9,638,889	10,014,026	△ 375,137	△ 3.7
財 産 売 払 収 入	4,777,134	40,395,558	△ 35,618,424	△ 88.2
不 動 産 売 払 収 入	572,538	37,009,066	△ 36,436,528	△ 98.5
物 品 売 払 収 入	15,532	340,350	△ 324,818	△ 95.4
生 産 物 売 払 収 入	4,189,064	3,046,142	1,142,922	37.5
合 計	33,952,762	70,563,474	△ 36,610,712	△ 51.9

第 18 款 寄 附 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	132,740,000	128,585,107	128,585,107	0	0	96.9	100.0
令和 4 年度	111,153,000	111,485,254	111,485,254	0	0	100.3	100.0
増 減 額	21,587,000	17,099,853	17,099,853	0	0	—	—
増 減 率	19.4%	15.3%	15.3%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 17,100千円(15.3%)の増加となっている。

第 19 款 繰 入 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	3,845,785,000	3,773,886,114	3,773,886,114	0	0	98.1	100.0
令和 4 年度	4,135,398,000	3,933,516,093	3,933,516,093	0	0	95.1	100.0
増 減 額	△ 289,613,000	△ 159,629,979	△ 159,629,979	0	0	—	—
増 減 率	△ 7.0%	△ 4.1%	△ 4.1%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 159,630千円(4.1%)の減少となっている。

第 20 款 繰 越 金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	422,507,572	422,507,673	422,507,673	0	0	100.0	100.0
令和 4 年度	879,792,749	879,793,061	879,793,061	0	0	100.0	100.0
増 減 額	△ 457,285,177	△ 457,285,388	△ 457,285,388	0	0	—	—
増 減 率	△ 52.0%	△ 52.0%	△ 52.0%	—	—	—	—

収入済額の 422,508千円は、前年度の決算において歳入歳出差引額 1,922,508千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,500,000千円を直接基金に繰入れ(財政調整基金等)した後の残額で、前年度に比べ 457,285千円(52.0%)の減少となっている。

第 21 款 諸 収 入

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	408,189,000	441,756,082	405,957,700	3,395,251	32,403,131	99.5	91.9
令和 4 年度	280,621,000	336,845,003	298,406,301	387,054	38,051,648	106.3	88.6
増 減 額	127,568,000	104,911,079	107,551,399	3,008,197	△ 5,648,517	—	—
増 減 率	45.5%	31.1%	36.0%	777.2%	△ 14.8%	—	—

収入済額を前年度に比べると 107,551千円(36.0%)の増加となっている。

これは、雑入が 90,199千円(91.0%)、受託事業収入が 16,155千円(60.9%)等増加したことによる。

なお、収入未済額の内訳は、雑入 22,786千円、奨学金貸付金返還金 9,618千円となっており、前年度に比べると 5,649千円(14.8%)減少している。不納欠損額 3,395千円は、雑入で生活保護費返還金 111千円、児童扶養手当返還金 3,284千円である。

諸 収 入 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

項 目 別	年 度	令和 5 年度	令和 4 年度	前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
		円	円	円	%
延滞金、加算金及び過料		3,268,487	2,624,020	644,467	24.6
市 預 金 利 子		1,808	0	1,808	皆増
貸 付 金 元 利 収 入		170,747,800	170,197,400	550,400	0.3
商工費貸付金元利収入		146,370,000	146,870,000	△ 500,000	△ 0.3
教育費貸付金返還金		24,377,800	23,327,400	1,050,400	4.5
受 託 事 業 収 入		42,673,465	26,517,974	16,155,491	60.9
民生費受託事業収入		2,870,073	2,828,491	41,582	1.5
衛生費受託事業収入		35,555,577	19,206,199	16,349,378	85.1
農 林 水 産 業 費 受 託 事 業 収 入		3,603,815	3,846,284	△ 242,469	△ 6.3
商工費受託事業収入		644,000	637,000	7,000	1.1
雑 入		189,266,140	99,066,907	90,199,233	91.0
雑 入		189,266,140	99,066,907	90,199,233	91.0
合 計		405,957,700	298,406,301	107,551,399	36.0

第 22 款 市 債

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	1,810,800,000	1,315,300,000	1,315,300,000	0	0	72.6	100.0
令和 4 年度	2,259,503,000	1,583,900,000	1,583,900,000	0	0	70.1	100.0
増 減 額	△ 448,703,000	△ 268,600,000	△ 268,600,000	0	0	—	—
増 減 率	△ 19.9%	△ 17.0%	△ 17.0%	—	—	—	—

収入済額を前年度に比べると 268,600千円(17.0%)の減少となっている。

これは、災害復旧債が、114,000千円(14,250%)、土木債が30,000千円(10.3%)等増加したが、教育債が258,400千円(27.0%)、臨時財政対策債が140,000千円(58.3%)等減少したことによる。

市 債 の 収 入 状 況 前 年 度 比 較 表

目 別 \ 年 度	令和 5 年 度		令和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
衛 生 債	2,600,000	0.2	2,600,000	0.2	0	0.0
農 林 水 産 業 債	43,500,000	3.3	46,500,000	2.9	△ 3,000,000	△ 6.5
商 工 債	34,700,000	2.7	29,200,000	1.8	5,500,000	18.8
土 木 債	320,000,000	24.3	290,000,000	18.3	30,000,000	10.3
消 防 債	—	—	16,700,000	1.0	△ 16,700,000	皆減
教 育 債	699,700,000	53.2	958,100,000	60.5	△ 258,400,000	△ 27.0
臨 時 財 政 対 策 債	100,000,000	7.6	240,000,000	15.2	△ 140,000,000	△ 58.3
災 害 復 旧 債	114,800,000	8.7	800,000	0.1	114,000,000	***
合 計	1,315,300,000	100.0	1,583,900,000	100.0	△ 268,600,000	△ 17.0

第 23 款 自動車取得税交付金

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	執行率	収入率
	円	円	円	円	円	%	%
令和 5 年度	1,832,000	1,832,822	1,832,822	0	0	100.0	100.0
令和 4 年度	1,485,000	1,485,038	1,485,038	0	0	100.0	100.0
増 減 額	347,000	347,784	347,784	—	—	—	—
増 減 率	23.4%	23.4%	23.4%			—	—

収入済額を前年度に比べると 348千円(23.4%)の増加となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 35,852,739千円で、予算現額 38,455,007千円に対する執行率は 93.2%となり、前年度に比べ 623,714千円(1.7%)の減少となっている。

予 算 現 額	38,455,007	千円
支 出 済 額	35,852,739	千円
翌年度繰越額	820,904	千円
不 用 額	1,781,363	千円
執 行 率	93.2	%

性 質 別 歳 出 の 状 況

歳出構成を性質別でみると分類1では、消費的経費(経費支出の効果が当該年度あるいは短期間で終わり、後年度に形を残さないもの)は 24,402,799千円で前年度に比べて 4.4%増加、投資的経費は 4,589,939千円で前年度に比べて 31.4%減少し、その他の経費は 6,860,001千円で前年度に比べて 7.1%の増加となっている。その構成比は、消費的経費が 68.1%、投資的経費が 12.8%、その他の経費が 19.1%となっている。

また分類2では、義務的経費(義務的性格が強く、任意に節減できないもの)の歳出に占める割合は 43.6%となっている。

款 別 歳 出 一 覧 表

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率	金 額	対予算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	244,591,000	229,430,976	93.8	0	0.0	15,160,024	6.2
2 総 務 費	3,948,367,000	3,508,225,311	88.9	15,514,000	0.4	424,627,689	10.7
3 民 生 費	13,298,552,000	12,916,797,743	97.1	56,844,000	0.4	324,910,257	2.5
4 衛 生 費	3,896,954,000	3,700,590,414	95.0	0	0.0	196,363,586	5.0
5 労 働 費	37,631,000	36,030,049	95.7	0	0.0	1,600,951	4.3
6 農林水産業費	2,077,390,000	1,997,112,866	96.1	0	0.0	80,277,134	3.9
7 商 工 費	1,952,250,000	1,613,871,283	82.7	253,319,047	13.0	85,059,670	4.3
8 土 木 費	3,370,536,000	3,120,673,903	92.6	65,284,000	1.9	184,578,097	5.5
9 消 防 費	1,624,798,000	1,617,459,692	99.5	0	0.0	7,338,308	0.5
10 教 育 費	3,826,276,572	3,492,748,140	91.3	82,183,000	2.1	251,345,432	6.6
11 災 害 復 旧 費	1,043,506,000	573,009,112	54.9	347,760,000	33.3	122,736,888	11.8
12 公 債 費	3,084,425,000	3,046,789,784	98.8	0	0.0	37,635,216	1.2
13 予 備 費	49,730,000	—	—	—	—	49,730,000	100.0
合 計	38,455,006,572	35,852,739,273	93.2	820,904,047	2.1	1,781,363,252	4.7
前年度合計	39,596,495,749	36,476,453,762	92.1	1,092,007,572	2.8	2,028,034,415	5.1

歳 出 前 年 度 比 較 表

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構成比	支 出 済 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 議 会 費	229,430,976	0.6	218,042,508	0.6	11,388,468	5.2
2 総 務 費	3,508,225,311	9.8	3,063,541,341	8.4	444,683,970	14.5
3 民 生 費	12,916,797,743	36.0	12,071,755,227	33.1	845,042,516	7.0
4 衛 生 費	3,700,590,414	10.3	3,351,677,165	9.2	348,913,249	10.4
5 労 働 費	36,030,049	0.1	34,367,215	0.1	1,662,834	4.8
6 農 林 水 産 業 費	1,997,112,866	5.6	2,821,277,754	7.7	△ 824,164,888	△ 29.2
7 商 工 費	1,613,871,283	4.5	2,326,676,795	6.4	△ 712,805,512	△ 30.6
8 土 木 費	3,120,673,903	8.7	3,163,246,189	8.7	△ 42,572,286	△ 1.3
9 消 防 費	1,617,459,692	4.5	1,546,686,330	4.2	70,773,362	4.6
10 教 育 費	3,492,748,140	9.8	4,830,388,582	13.3	△ 1,337,640,442	△ 27.7
11 災 害 復 旧 費	573,009,112	1.6	124,417,539	0.3	448,591,573	360.6
12 公 債 費	3,046,789,784	8.5	2,924,377,117	8.0	122,412,667	4.2
13 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	35,852,739,273	100.0	36,476,453,762	100.0	△ 623,714,489	△ 1.7

性 質 別 経 費 前 年 度 比 較 表

分 類 1

性 質 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
消 費 的 経 費	24,402,799	68.1	23,374,340	64.2	1,028,459	4.4
人 件 費	3,347,334	9.4	3,242,132	9.0	105,202	3.2
物 件 費	3,746,503	10.4	3,933,754	10.8	△ 187,251	△ 4.8
維 持 補 修 費	1,110,781	3.1	1,285,257	3.5	△ 174,476	△ 13.6
扶 助 費	9,242,047	25.8	8,487,738	23.3	754,309	8.9
補 助 費 等	6,956,134	19.4	6,425,459	17.6	530,675	8.3
投 資 的 経 費	4,589,939	12.8	6,695,058	18.3	△ 2,105,119	△ 31.4
普 通 建 設 事 業 費	4,016,930	11.2	6,570,640	18.0	△ 2,553,710	△ 38.9
災 害 復 旧 事 業 費	573,009	1.6	124,418	0.3	448,591	360.6
そ の 他 の 経 費	6,860,001	19.1	6,407,056	17.5	452,945	7.1
公 債 費	3,046,480	8.5	2,924,377	8.0	122,103	4.2
積 立 金	871,372	2.4	555,245	1.5	316,127	56.9
出 資 金 ・ 貸 付 金	247,197	0.7	272,181	0.7	△ 24,984	△ 9.2
繰 出 金	2,694,952	7.5	2,655,253	7.3	39,699	1.5
合 計	35,852,739	100.0	36,476,454	100.0	△ 623,715	△ 1.7

分 類 2

性 質 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	千円	%	千円	%	千円	%
義 務 的 経 費	15,635,861	43.6	14,654,247	40.2	981,614	6.7
投 資 的 経 費	4,589,939	12.8	6,695,058	18.4	△ 2,105,119	△ 31.4
そ の 他 の 経 費	15,626,939	43.6	15,127,149	41.4	499,790	3.3
合 計	35,852,739	100.0	36,476,454	100.0	△ 623,715	△ 1.7

(注) 義 務 的 経 費 ……人件費、扶助費、公債費

投 資 的 経 費 ……普通建設事業費、災害復旧事業費

そ の 他 の 経 費 ……物件費、維持補修費、補助費等、積立金、出資金・貸付金、繰出金

第 1 款 議 会 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	244,591,000	229,430,976	0	15,160,024	93.8
令 和 4 年 度	242,527,000	218,042,508	0	24,484,492	89.9
増 減 額	2,064,000	11,388,468	0	△ 9,324,468	—
増 減 率	0.9%	5.2%	—	△ 38.1%	—

支出済額を前年度に比べると 11,388千円(5.2%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、人件費 205,399千円(89.5%)、物件費 18,484千円(8.1%)、補助費等 5,548千円(2.4%)となっている。

また、財源は全額一般財源等である。

第 2 款 総 務 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	3,948,367,000	3,508,225,311	15,514,000	424,627,689	88.9
令 和 4 年 度	3,479,097,000	3,063,541,341	106,198,000	309,357,659	88.1
増 減 額	469,270,000	444,683,970	△ 90,684,000	115,270,030	—
増 減 率	13.5%	14.5%	△ 85.4%	37.3%	—

支出済額を前年度に比べると 444,684千円(14.5%)の増加となっている。

翌年度繰越額 15,514千円は繰越明許費で戸籍電算システム改修事業分 7,029千円、住民基本台帳システム改修事業分 6,604千円、コンビニ交付システム改修事業分 1,881千円である。

性質別の金額及び構成比は、人件費 1,319,280千円(37.6%)、積立金 871,333千円(24.8%)、物件費 775,351千円(22.1%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 2,964,641千円(84.5%)、繰入金 209,812千円(6.0%)、県支出金 166,252千円(4.7%)等となっている。

第3款 民 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	13,298,552,000	12,916,797,743	56,844,000	324,910,257	97.1
令和4年度	12,710,650,000	12,071,755,227	198,882,000	440,012,773	95.0
増 減 額	587,902,000	845,042,516	△ 142,038,000	△ 115,102,516	—
増 減 率	4.6%	7.0%	△ 71.4%	△ 26.2%	—

支出済額を前年度に比べると 845,043千円(7.0%)の増加となっている。

翌年度繰越額 56,844千円は、繰越明許費で、低所得者支援及び定額減税補足給付金事業分 53,244千円、住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金(追加分)事業分 3,600千円である。

性質別の金額及び構成比は、扶助費 8,965,135千円(69.4%)、繰出金 2,669,814千円(20.7%)、補助費等 427,676千円(3.3%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 5,758,846千円(44.6%)、国庫支出金 4,884,639千円(37.8%)、県支出金 2,081,063千円(16.1%)等となっている。

第4款 衛 生 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	3,896,954,000	3,700,590,414	0	196,363,586	95.0
令和4年度	3,508,300,000	3,351,677,165	0	156,622,835	95.5
増 減 額	388,654,000	348,913,249	0	39,740,751	—
増 減 率	11.1%	10.4%	—	25.4%	—

支出済額を前年度に比べると 348,913千円(10.4%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 2,550,595千円(68.9%)、物件費 502,129千円(13.6%)、人件費 314,010千円(8.5%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 3,246,622千円(87.7%)、国庫支出金 230,123千円(6.2%)、繰入金 113,437千円(3.1%)等となっている。

第5款 労働費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	37,631,000	36,030,049	0	1,600,951	95.7
令和4年度	34,768,000	34,367,215	0	400,785	98.8
増 減 額	2,863,000	1,662,834	0	1,200,166	—
増 減 率	8.2%	4.8%	—	299.5%	—

支出済額を前年度に比べると 1,663千円(4.8%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 20,228千円(56.1%)、人件費 10,120千円(28.1%)、物件費 5,682千円(15.8%)となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 36,010千円(99.9%)、国庫支出金 20千円(0.1%)となっている。

第6款 農林水産業費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令和5年度	2,077,390,000	1,997,112,866	0	80,277,134	96.1
令和4年度	2,956,913,000	2,821,277,754	32,153,000	103,482,246	95.4
増 減 額	△ 879,523,000	△ 824,164,888	△ 32,153,000	△ 23,205,112	—
増 減 率	△ 29.7%	△ 29.2%	皆減	△ 22.4%	—

支出済額を前年度に比べると 824,165千円(29.2%)の減少となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 880,298千円(44.1%)、普通建設事業費 636,789千円(31.9%)、人件費 259,776千円(13.0%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,002,639千円(50.2%)、繰入金 594,562千円(29.8%)、県支出金 308,750千円(15.5%)等となっている。

第 7 款 商 工 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	1,952,250,000	1,613,871,283	253,319,047	85,059,670	82.7
令 和 4 年 度	2,460,442,000	2,326,676,795	165,000	133,600,205	94.6
増 減 額	△ 508,192,000	△ 712,805,512	253,154,047	△ 48,540,535	—
増 減 率	△ 20.7%	△ 30.6%	***	△ 36.3%	—

支出済額を前年度に比べると 712,806千円(30.6%)の減少となっている。

翌年度繰越額 253,319千円は、継続費で、奥入瀬溪流温泉スキー場管理棟改築事業分である。

性質別の金額及び構成比は、物件費 824,283千円(51.1%)、補助費等 316,925千円(19.6%)、普通建設事業費 133,596千円(8.3%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,105,995千円(68.5%)、繰入金 200,483千円(12.4%)、県支出金 132,726千円(8.2%)等となっている。

第 8 款 土 木 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	3,370,536,000	3,120,673,903	65,284,000	184,578,097	92.6
令 和 4 年 度	3,516,118,000	3,163,246,189	131,095,000	221,776,811	90.0
増 減 額	△ 145,582,000	△ 42,572,286	△ 65,811,000	△ 37,198,714	—
増 減 率	△ 4.1%	△ 1.3%	△ 50.2%	△ 16.8%	—

支出済額を前年度に比べると 42,572千円(1.3%)の減少となっている。

翌年度繰越額 65,284千円は、繰越明許費で、道路橋梁補助事業分 63,300千円、道路新設改良事業分 1,984千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,153,286千円(37.0%)、維持補修費 872,991千円(28.0%)、補助費等 646,703千円(20.7%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 2,461,053千円(78.9%)、地方債 320,000千円(10.3%)、国庫支出金 164,727千円(5.3%)等となっている。

第 9 款 消 防 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	1,624,798,000	1,617,459,692	0	7,338,308	99.5
令 和 4 年 度	1,557,455,000	1,546,686,330	0	10,768,670	99.3
増 減 額	67,343,000	70,773,362	0	△ 3,430,362	—
増 減 率	4.3%	4.6%	—	△ 31.9%	—

支出済額を前年度に比べると 70,773千円(4.6%)の増加となっている。

性質別の金額及び構成比は、補助費等 1,499,327千円(92.7%)、物件費 42,710千円(2.6%)、普通建設事業費 38,769千円(2.4%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,451,205千円(89.7%)、県支出金 157,463千円(9.7%)、繰入金 7,177千円(0.4%)等となっている。

第 10 款 教 育 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	3,826,276,572	3,492,748,140	82,183,000	251,345,432	91.3
令 和 4 年 度	5,498,136,749	4,830,388,582	87,249,572	580,498,595	87.9
増 減 額	△ 1,671,860,177	△ 1,337,640,442	△ 5,066,572	△ 329,153,163	—
増 減 率	△ 30.4%	△ 27.7%	△ 5.8%	△ 56.7%	—

支出済額を前年度に比べると 1,337,640千円(27.7%)の減少となっている。

翌年度繰越額 82,183千円は、繰越明許費で、第一中学校移転準備事業分 75,018千円、東小学校小荷物昇降機更新事業分 7,165千円である。

性質別の金額及び構成比は、普通建設事業費 1,614,255千円(46.2%)、物件費 807,229千円(23.1%)、人件費 584,876千円(16.7%)等となっている。

また、財源及びその構成比は、一般財源等 1,891,974千円(54.2%)、地方債 699,700千円(20.0%)、国庫支出金 361,549千円(10.4%)等となっている。

第 11 款 災 害 復 旧 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	1,043,506,000	573,009,112	347,760,000	122,736,888	54.9
令 和 4 年 度	666,982,000	124,417,539	536,265,000	6,299,461	18.7
増 減 額	376,524,000	448,591,573	△ 188,505,000	116,437,427	—
増 減 率	56.5%	360.6%	△ 35.2%	***	—

支出済額を前年度に比べると 448,592千円(360.6%)の増加となっている。

翌年度繰越額 347,760千円は、繰越明許費で、補助災害復旧事業分である。

また、財源及び構成比は、県支出金 163,016千円(28.4%)、一般財源等 157,283千円(27.4%)、国庫支出金 115,015千円(20.1%)等となっている。

第 12 款 公 債 費

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
	円	円	円	円	%
令 和 5 年 度	3,084,425,000	3,046,789,784	0	37,635,216	98.8
令 和 4 年 度	2,925,825,000	2,924,377,117	0	1,447,883	100.0
増 減 額	158,600,000	122,412,667	0	36,187,333	—
増 減 率	5.4%	4.2%	—	***	—

支出済額を前年度に比べると 122,413千円(4.2%)の増加となっている。

支出済額の内訳及び構成比は、元金償還金 2,931,941千円(96.2%)、長期債支払利子 114,698千円(3.8%)、一時借入金支払利子 151千円(0.0%)となっている。

また、財源は全額一般財源等である。

第 13 款 予 備 費

区 分	予 算 現 額				不 用 額	充 用 件 数
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	充 用 額	計		
令 和 5 年 度	円 50,000,000	円 0	円 270,000	円 49,730,000	円 49,730,000	件 4
令 和 4 年 度	50,000,000	0	10,718,000	39,282,000	39,282,000	12
増 減 額	0	0	△ 10,448,000	10,448,000	10,448,000	—
増 減 率	0.0%	—	△ 97.5%	26.6%	26.6%	—

充用額は 4件で 270千円となっている。

なお、款別の充用状況は、次表のとおりである。

予 備 費 充 用 状 況 調

款 別	件 数	充 用 額
	件	円
2 総 務 費		
3 民 生 費		
4 衛 生 費		
5 労 働 費		
6 農 林 水 産 業 費		
7 商 工 費		
8 土 木 費	3	149,000
9 消 防 費		
10 教 育 費	1	121,000
11 災 害 復 旧 費		
合 計	4	270,000

特 別 会 計

国民健康保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 6,223,120千円に対し、歳入 6,261,248千円、歳出 6,121,157千円で、歳入歳出差引額は 140,091千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額 (A)	6,261,248,307 円	6,269,982,657 円
歳 出 総 額 (B)	6,121,157,320	6,130,740,951
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	140,090,987	139,241,706
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	140,090,987	139,241,706
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	103,000,000	70,000,000

予算現額 6,223,120千円に対し、収入済額は 6,261,248千円で執行率は 100.6%、支出済額は 6,121,157千円で執行率は 98.4%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 6,261,248千円で、調定額 6,454,324千円に対する収入率は 97.0%となり、前年度に比べ 8,734千円(0.1%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,223,120	千円
調 定 額	6,454,324	千円
収 入 済 額	6,261,248	千円
不 納 欠 損 額	20,459	千円
収 入 未 済 額	173,736	千円
執 行 率	100.6	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 国 民 健 康 保 険 税

予算現額 1,190,478千円に対し、収入済額は 1,228,779千円で執行率は 103.2%である。前年度に比べ 82,944千円(6.3%)の減少となっている。不納欠損額は 20,459千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 426件で 11,710千円、同法第18条(時効による消滅)によるものが 318件で 8,749千円となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 501千円に対し、収入済額は調定額と同額の 555千円で執行率は 110.8%である。前年度に比べ 91千円(14.1%)の減少となっている。

第 3 款 県 支 出 金

予算現額 4,316,277千円に対し、収入済額は調定額と同額の 4,319,048千円で執行率は 100.1%である。内訳は県補助金で、前年度に比べ 110,790千円(2.6%)の増加となっている。

第 4 款 財 産 収 入

予算現額 488千円に対し、収入済額は調定額と同額の 30千円で執行率は 6.2%である。これは国民健康保険事業基金利子であり、前年度に比べ 106千円(77.7%)の減少となっている。

第 5 款 繰 入 金

予算現額 629,730千円に対し、収入済額は調定額と同額の 621,249千円で執行率は 98.7%である。内訳は、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 28,452千円(4.4%)の減少となっている。

第 6 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 139,242千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、70,000千円を直接国民健康保険事業基金に繰入れしたので、その残額 69,242千円が繰越金として収入済である。

第 7 款 諸 収 入

予算現額 16,219千円に対し、収入済額は 22,216千円で執行率は 137.0%である。内訳は、雑入 7,425千円、第三者納付金 5,820千円、返納金 4,891千円、延滞金 4,080千円となっており、前年度に比べ 3,030千円(15.8%)の増加となっている。

第 8 款 国 庫 支 出 金

収入済額は調定額と同額の 129千円である。内訳は、国庫補助金で、前年度に比べ 696千円(84.4%)の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 6,121,157千円で、予算現額 6,223,120千円に対する執行率は 98.4%となり、前年度に比べ 9,584千円(0.2%)の減少となっている。

予 算 現 額	6,223,120	千円
支 出 済 額	6,121,157	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	101,963	千円
執 行 率	98.4	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 114,610千円に対し、支出済額は 102,174千円で執行率は 89.1%である。前年度に比べ 66,516千円(39.4%)の減少となっている。不用額は 12,436千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 4,172,328千円に対し、支出済額は 4,153,040千円で執行率は 99.5%である。前年度に比べ 149,136千円(3.7%)の増加となっている。不用額は 19,288千円である。

第 3 款 国民健康保険事業費納付金

予算現額 1,700,429千円に対し、支出済額は 1,700,428千円で執行率は 100.0%である。不用額は 1千円である。

第 4 款 共 同 事 業 拠 出 金

予算現額 10千円に対し、支出済額は 234円で執行率は 2.3%である。この拠出金は、共同事業を行う青森県国民健康保険団体連合会に拠出したものである。

第 5 款 保 健 事 業 費

予算現額 73,596千円に対し、支出済額は 57,051千円で執行率は 77.5%である。前年度に比べ 3,750千円(7.0%)の増加となっている。不用額は 16,545千円である。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、国民健康保険事業基金に 68,689千円積立てしている。

第 7 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 8 款 諸 支 出 金

予算現額 42,999 千円に対し、支出済額は 39,774 千円で執行率は 92.5 % である。
内訳は、一般会計への繰出金 20,470 千円、返還金 15,528 千円、国民健康保険税の過誤納
による還付金及び還付加算金 3,776 千円であり、前年度に比べ 3,350 千円 (7.8 %) の
減少となっている。

第 9 款 予 備 費

当年度の充用はない。

国民健康保険事業特別会計 予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 比 率	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率	金 額	対 調 定 比 率
	円	円	円 (1,119,200)	%	%	円	%	円	%
1 国 民 健 康 保 険 税	1,190,478,000	1,416,688,277	1,228,778,829	103.2	86.7	20,459,183	1.4	168,569,465	11.9
2 使 用 料 及 び 手 数 料	501,000	555,100	555,100	110.8	100.0	0	0.0	0	0.0
3 県 支 出 金	4,316,277,000	4,319,048,109	4,319,048,109	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
4 財 産 収 入	488,000	30,242	30,242	6.2	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 入 金	629,730,000	621,248,866	621,248,866	98.7	100.0	0	0.0	0	0.0
6 繰 越 金	69,241,000	69,241,706	69,241,706	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
7 諸 収 入	16,219,000	27,382,605	22,216,455	137.0	81.1	0	0.0	5,166,150	18.9
8 国 庫 支 出 金	186,000	129,000	129,000	69.4	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	6,223,120,000	6,454,323,905	6,261,248,307	100.6	97.0	20,459,183	0.3	173,735,615	2.7
前年度合計	6,760,500,000	6,493,093,412	6,269,982,657	92.7	96.6	23,371,037	0.4	200,361,718	3.1

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率	金 額	対 予 算 比 率
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	114,610,000	102,174,151	89.1	0	0.0	12,435,849	10.9
2 保 険 給 付 費	4,172,328,000	4,153,040,459	99.5	0	0.0	19,287,541	0.5
3 国 民 健 康 保 険 事 業 費 納 付 金	1,700,429,000	1,700,427,793	100.0	0	0.0	1,207	0.0
4 共 同 事 業 拠 出 金	10,000	234	2.3	0	0.0	9,766	97.7
5 保 健 事 業 費	73,596,000	57,051,491	77.5	0	0.0	16,544,509	22.5
6 基 金 積 立 金	69,147,000	68,689,242	99.3	0	0.0	457,758	0.7
7 公 債 費	1,000	0	0.0	0	0.0	1,000	100.0
8 諸 支 出 金	42,999,000	39,773,950	92.5	0	0.0	3,225,050	7.5
9 予 備 費	50,000,000	—	—	—	—	50,000,000	100.0
合 計	6,223,120,000	6,121,157,320	98.4	0	0.0	101,962,680	1.6
前年度合計	6,760,500,000	6,130,740,951	90.7	0	0.0	629,759,049	9.3

国民健康保険事業特別会計
款別歳入歳出前年度比較表

歳 入

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 国民健康保険税	1,228,778,829	19.6	1,311,723,099	20.9	△ 82,944,270	△ 6.3
2 使用料及び手数料	555,100	0.0	646,000	0.0	△ 90,900	△ 14.1
3 県 支 出 金	4,319,048,109	69.0	4,208,257,870	67.1	110,790,239	2.6
4 財 産 収 入	30,242	0.0	135,858	0.0	△ 105,616	△ 77.7
5 繰 入 金	621,248,866	9.9	649,700,667	10.4	△ 28,451,801	△ 4.4
6 繰 越 金	69,241,706	1.1	79,508,182	1.3	△ 10,266,476	△ 12.9
7 諸 収 入	22,216,455	0.4	19,185,981	0.3	3,030,474	15.8
8 国 庫 支 出 金	129,000	0.0	825,000	0.0	△ 696,000	△ 84.4
合 計	6,261,248,307	100.0	6,269,982,657	100.0	△ 8,734,350	△ 0.1

歳 出

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	102,174,151	1.7	168,689,764	2.7	△ 66,515,613	△ 39.4
2 保 険 給 付 費	4,153,040,459	67.8	4,003,904,504	65.3	149,135,955	3.7
3 国民健康保険 事業費納付金	1,700,427,793	27.8	1,715,823,911	28.0	△ 15,396,118	△ 0.9
4 共同事業拠出金	234	0.0	159	0.0	75	47.2
5 保 健 事 業 費	57,051,491	0.9	53,301,497	0.9	3,749,994	7.0
6 基 金 積 立 金	68,689,242	1.1	145,896,858	2.4	△ 77,207,616	△ 52.9
7 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
8 諸 支 出 金	39,773,950	0.7	43,124,258	0.7	△ 3,350,308	△ 7.8
9 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	6,121,157,320	100.0	6,130,740,951	100.0	△ 9,583,631	△ 0.2

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計

決 算 収 支 の 状 況

当年度の決算額は、予算現額 852,054千円に対し、歳入 856,470千円、歳出 821,250千円で、歳入歳出差引額は 35,220千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額 (A)	856,470,414 円	833,067,861 円
歳 出 総 額 (B)	821,250,091	808,119,707
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	35,220,323	24,948,154
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	35,220,323	24,948,154
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	0	0

予算現額 852,054千円に対し、収入済額は 856,470千円で執行率は 100.5%、支出済額は 821,250千円で執行率は 96.4%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 856,470千円で、調定額 862,233千円に対する収入率は99.3%となり、前年度に比べ 23,403千円(2.8%)の増加となっている。

予 算 現 額	852,054	千円
調 定 額	862,233	千円
収 入 済 額	856,470	千円
不 納 欠 損 額	292	千円
収 入 未 済 額	6,051	千円
執 行 率	100.5	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料

予算現額 589,941千円に対し、収入済額は 594,506千円で執行率は 100.8%である。前年度に比べ 20,179千円(3.5%)の増加となっている。不納欠損額は 17件 292千円で、高齢者の医療の確保に関する法律第160条によるものである。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 102千円である。前年度に比べ 2千円(2.0%)の増加となっている。

第 3 款 繰 入 金

予算現額 236,062千円に対し、収入済額は調定額と同額の 236,061千円で執行率は 100.0%である。これは、一般会計からの繰入金であり、前年度に比べ 13,626千円(6.1%)の増加となっている。

第 4 款 諸 収 入

予算現額 1,102千円に対し、収入済額は調定額と同額の 853千円で執行率は 77.4%である。内訳は、保険料還付金 650千円、延滞金 203千円であり、前年度に比べ 12,638千円(93.7%)の減少となっている。

第 5 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 24,948千円が繰越金として収入済である。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 821,250千円で、予算現額 852,054千円に対する執行率は 96.4%となり、前年度に比べ 13,130千円(1.6%)の増加となっている。

予 算 現 額	852,054	千円
支 出 済 額	821,250	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	30,804	千円
執 行 率	96.4	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 38,087千円に対し、支出済額は 32,522千円で執行率は 85.4%である。前年度に比べ 9,297千円(22.2%)の減少となっている。不用額は 5,565千円である。

第 2 款 後期高齢者医療広域連合納付金

予算現額 808,968千円に対し、支出済額は 784,191千円で執行率は 96.9%である。前年度に比べ 24,290千円(3.2%)の増加となっている。不用額は 24,777千円である。

第 3 款 保 健 事 業 費

当年度の支出はない。前年度に比べ 2,288千円(皆減)の減少となっている。

第 4 款 諸 支 出 金

予算現額 4,999千円に対し、支出済額は 4,538千円で執行率は 90.8%である。内訳は、一般会計への繰出金 3,898千円、保険料還付金 640千円で、前年度に比べ 425千円(10.3%)の増加となっている。

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計 予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	円 589,941,000	円 600,268,500	円 (580,400) 594,506,000	% 100.8	% 99.0	円 292,400	% 0.0	円 6,050,500	% 1.0
2 使 用 料 及 び 手 数 料	1,000	101,900	101,900	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 入 金	236,062,000	236,061,160	236,061,160	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 諸 収 入	1,102,000	853,200	853,200	77.4	100.0	0	0.0	0	0.0
5 繰 越 金	24,948,000	24,948,154	24,948,154	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	852,054,000	862,232,914	(580,400) 856,470,414	100.5	99.3	292,400	0.0	6,050,500	0.7
前年度合計	838,449,000	837,898,361	(865,300) 833,067,861	99.4	99.4	226,600	0.0	5,469,200	0.7

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
1 総 務 費	円 38,087,000	円 32,521,577	% 85.4	円 0	% 0.0	円 5,565,423	% 14.6
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	808,968,000	784,190,560	96.9	0	0.0	24,777,440	3.1
3 保 健 事 業 費	—	—	—	—	—	—	—
4 諸 支 出 金	4,999,000	4,537,954	90.8	0	0.0	461,046	9.2
合 計	852,054,000	821,250,091	96.4	0	0.0	30,803,909	3.6
前年度合計	838,449,000	808,119,707	96.4	0	0.0	30,329,293	3.6

後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	594,506,000	69.4	574,326,900	69.0	20,179,100	3.5
2 使用料及び手数料	101,900	0.0	99,900	0.0	2,000	2.0
3 繰 入 金	236,061,160	27.6	222,435,190	26.7	13,625,970	6.1
4 諸 収 入	853,200	0.1	13,491,051	1.6	△ 12,637,851	△ 93.7
5 繰 越 金	24,948,154	2.9	22,714,820	2.7	2,233,334	9.8
合 計	856,470,414	100.0	833,067,861	100.0	23,402,553	2.8

歳 出

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	32,521,577	4.0	41,818,308	5.2	△ 9,296,731	△ 22.2
2 後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	784,190,560	95.5	759,900,190	94.0	24,290,370	3.2
3 保 健 事 業 費	—	—	2,288,489	0.3	△ 2,288,489	皆減
4 諸 支 出 金	4,537,954	0.5	4,112,720	0.5	425,234	10.3
合 計	821,250,091	100.0	808,119,707	100.0	13,130,384	1.6

介護保険事業特別会計

決算収支の状況

当年度の決算額は、予算現額 7,655,350千円に対し、歳入 7,725,859千円、歳出 7,562,291千円で、歳入歳出差引額は 163,567千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源がないことから、その額が実質収支額となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令和5年度	令和4年度
歳 入 総 額 (A)	7,725,858,768 円	7,473,110,794 円
歳 出 総 額 (B)	7,562,291,472	7,188,639,875
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	163,567,296	284,470,919
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	0	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	163,567,296	284,470,919
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	82,000,000	143,000,000

予算現額 7,655,350千円に対し、収入済額は 7,725,859千円で執行率は 100.9%、支出済額は 7,562,291千円で執行率は 98.8%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 7,725,859千円で、調定額 7,747,127千円に対する収入率は 99.7%となり、前年度に比べ 252,748千円(3.4%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,655,350	千円
調 定 額	7,747,127	千円
収 入 済 額	7,725,859	千円
不納欠損額	4,553	千円
収入未済額	17,693	千円
執 行 率	100.9	%

(注) 収入未済額は、調定額から収入済額及び不納欠損額を差し引いた額に還付未済額を加えたものである。

第 1 款 保 険 料

予算現額 1,548,895千円に対し、収入済額は 1,560,818千円で執行率は 100.8%である。前年度に比べ 4,881千円(0.3%)の増加となっている。不納欠損額は 4,553千円で、地方税法第15条の7(執行停止)によるものが 158件となっている。

第 2 款 使 用 料 及 び 手 数 料

予算現額 1千円に対し、収入済額は調定額と同額の 135千円である。前年度に比べ 3千円(2.3%)の増加となっている。

第 3 款 国 庫 支 出 金

予算現額 1,759,584千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,817,823千円で執行率は 103.3%である。内訳は、国庫負担金 1,347,586千円、国庫補助金 470,237千円で、前年度に比べ 13,793千円(0.8%)の増加となっている。

第 4 款 支 払 基 金 交 付 金

予算現額 1,946,920千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,919,662千円で執行率は 98.6%である。前年度に比べ 50,647千円(2.7%)の増加となっている。

第 5 款 県 支 出 金

予算現額 1,018,528千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,045,581千円で執行率は 102.7%である。内訳は、県負担金 1,002,209千円、県補助金 43,372千円で、前年度に比べ 10,973千円(1.1%)の増加となっている。

第 6 款 財 産 収 入

予算現額 92千円に対し、収入済額は調定額と同額の 42千円で執行率は46.2%である。これは、介護保険事業基金利子であり、前年度に比べ 18千円(70.3%)の増加となっている。

第 7 款 繰 入 金

予算現額 1,239,856千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1,239,856千円で執行率は 100.0%である。内訳は、一般会計からの繰入金 1,192,268千円、基金繰入金 47,588千円で、前年度に比べ 82,577千円(7.1%)の増加となっている。

第 8 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 284,471千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により 143,000千円を直接介護保険事業基金に繰入れしたので、その残額 141,471千円が繰越金として収入済である。

第 9 款 諸 収 入

予算現額 4千円に対し、収入済額は 470千円である。内訳は、第1号被保険者延滞金 306千円、雑入 164千円であり、前年度に比べ 6,122千円(92.9%)の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 7,562,291千円で、予算現額 7,655,350千円に対する執行率は 98.8%となり、前年度に比べ 373,652千円(5.2%)の増加となっている。

予 算 現 額	7,655,350	千円
支 出 済 額	7,562,291	千円
翌年度繰越額	0	千円
不 用 額	93,059	千円
執 行 率	98.8	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 143,892千円に対し、支出済額は 121,763千円で執行率は 84.6%である。前年度に比べ 5,645千円(4.9%)の増加となっている。不用額は 22,129千円である。

第 2 款 保 険 給 付 費

予算現額 7,054,470千円に対し、支出済額は 7,014,604千円で執行率は 99.4%である。前年度に比べ 256,964千円(3.8%)の増加となっている。不用額は 39,866千円である。

第 3 款 地 域 支 援 事 業 費

予算現額 285,572千円に対し、支出済額は 260,384千円で執行率は 91.2%である。前年度に比べ 11,127千円(4.5%)の増加となっている。不用額は 25,188千円である。

第 4 款 公 債 費

当年度の支出はない。

第 5 款 諸 支 出 金

予算現額 166,335千円に対し、支出済額は 165,498千円で執行率は 99.5%である。
内訳は、償還金及び還付加算金として、国・県・支払基金への負担金等の返還金 116,945千円と第 1 号被保険者保険料還付金及び還付加算金 1,517千円、繰出金として、一般会計繰出金 47,035千円となっており、前年度に比べ 100,757千円(155.6%)の増加となっている。

第 6 款 基 金 積 立 金

当年度は、介護保険事業基金に 42千円積立てしている。

第 7 款 予 備 費

充用額は、2件で 54千円となっている。内訳は、諸支出金である。

介護保険事業特別会計 予算執行状況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 率	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 率
	円	円	円 (976,960)	%	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,548,895,000	1,581,564,145	1,560,818,030	100.8	98.7	4,552,705	0.3	17,170,370	1.1
2 使用料及び 手数料	1,000	135,100	135,100	***	100.0	0	0.0	0	0.0
3 国庫支出金	1,759,584,000	1,817,823,114	1,817,823,114	103.3	100.0	0	0.0	0	0.0
4 支 払 基 金 交 付 金	1,946,920,000	1,919,662,000	1,919,662,000	98.6	100.0	0	0.0	0	0.0
5 県 支 出 金	1,018,528,000	1,045,581,009	1,045,581,009	102.7	100.0	0	0.0	0	0.0
6 財 産 収 入	92,000	42,464	42,464	46.2	100.0	0	0.0	0	0.0
7 繰 入 金	1,239,856,000	1,239,856,000	1,239,856,000	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
8 繰 越 金	141,470,000	141,470,919	141,470,919	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
9 諸 収 入	4,000	992,416	470,132	***	47.4	0	0.0	522,284	52.6
合 計	7,655,350,000	7,747,127,167	7,725,858,768	100.9	99.7	4,552,705	0.1	17,692,654	0.2
前年度合計	7,410,063,000	7,493,508,024	7,473,110,794	100.9	99.7	4,381,070	0.1	17,270,520	0.2

(注) 収入済額欄の上段()内の数字は、還付未済額で収入済額に含まれている。収入済額欄の比率は、還付未済額を含めた金額で算出している。

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
	円	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	143,892,000	121,762,563	84.6	0	0.0	22,129,437	15.4
2 保 険 給 付 費	7,054,470,000	7,014,604,339	99.4	0	0.0	39,865,661	0.6
3 地域支援事業費	285,572,000	260,384,474	91.2	0	0.0	25,187,526	8.8
4 公 債 費	43,000	0	0.0	0	0.0	43,000	100.0
5 諸 支 出 金	166,335,000	165,497,632	99.5	0	0.0	837,368	0.5
6 基 金 積 立 金	92,000	42,464	46.2	0	0.0	49,536	53.8
7 予 備 費	4,946,000	—	—	—	—	4,946,000	100.0
合 計	7,655,350,000	7,562,291,472	98.8	0	0.0	93,058,528	1.2
前年度合計	7,410,063,000	7,188,639,875	97.0	0	0.0	221,423,125	3.0

介 護 保 険 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 保 険 料	1,560,818,030	20.2	1,555,936,650	20.8	4,881,380	0.3
2 使用料及び手数料	135,100	0.0	132,000	0.0	3,100	2.3
3 国 庫 支 出 金	1,817,823,114	23.5	1,804,030,187	24.1	13,792,927	0.8
4 支 払 基 金 交 付 金	1,919,662,000	24.9	1,869,015,000	25.0	50,647,000	2.7
5 県 支 出 金	1,045,581,009	13.5	1,034,608,469	13.9	10,972,540	1.1
6 財 産 収 入	42,464	0.0	24,942	0.0	17,522	70.3
7 繰 入 金	1,239,856,000	16.1	1,157,279,000	15.5	82,577,000	7.1
8 繰 越 金	141,470,919	1.8	45,492,278	0.6	95,978,641	211.0
9 諸 収 入	470,132	0.0	6,592,268	0.1	△ 6,122,136	△ 92.9
合 計	7,725,858,768	100.0	7,473,110,794	100.0	252,747,974	3.4

歳 出

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	121,762,563	1.6	116,117,849	1.6	5,644,714	4.9
2 保 険 給 付 費	7,014,604,339	92.8	6,757,640,002	94.0	256,964,337	3.8
3 地 域 支 援 事 業 費	260,384,474	3.4	249,257,484	3.5	11,126,990	4.5
4 公 債 費	0	0.0	0	0.0	0	—
5 諸 支 出 金	165,497,632	2.2	64,740,540	0.9	100,757,092	155.6
6 基 金 積 立 金	42,464	0.0	884,000	0.0	△ 841,536	△ 95.2
7 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	7,562,291,472	100.0	7,188,639,875	100.0	373,651,597	5.2

温 泉 事 業 特 別 会 計

決 算 収 支 の 状 況

当年度の決算額は、予算現額 55,839千円に対し、歳入 51,796千円、歳出 48,613千円で、歳入歳出差引額は 3,183千円となっており、翌年度へ繰り越すべき財源 1,650千円があるため、実質収支額は 1,533千円となっている。

決 算 収 支 状 況

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度
歳 入 総 額 (A)	51,795,681 円	59,930,852 円
歳 出 総 額 (B)	48,612,854	58,609,227
歳 入 歳 出 差 引 額 (C) (A - B)	3,182,827	1,321,625
翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源 (D)	1,650,000	0
実 質 収 支 額 (E) (C - D)	1,532,827	1,321,625
実質収支額のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,531,000	1,320,000

予算現額 55,839千円に対し、収入済額は 51,796千円で執行率は 92.8%、支出済額は 48,613千円で執行率は 87.1%となっている。

(1) 歳 入

当年度の収入済額は 51,796千円で、調定額 51,796千円に対する収入率は 100.0%となり、前年度に比べ 8,135千円(13.6%)の減少となっている。

予 算 現 額	55,839	千円
調 定 額	51,796	千円
収 入 済 額	51,796	千円
不 納 欠 損 額	0	千円
収 入 未 済 額	0	千円
執 行 率	92.8	%

第 1 款 使用料及び手数料

予算現額 22,645千円に対し、収入済額は 22,484千円で執行率は 99.3%である。
前年度に比べ 301千円(1.3%)の減少となっている。

第 2 款 財 産 収 入

予算現額 5千円に対し、収入済額は調定額と同額の 1千円で執行率は 17.0%である。これは、温泉事業財政調整基金利子である。

第 3 款 繰 越 金

前年度の決算における歳入歳出差引額 1,322千円のうち、地方自治法第233条の2の規定により、1,320千円を直接温泉事業財政調整基金に繰入れしたので、その残額 2千円が繰越金として収入済である。

第 4 款 繰 入 金

予算現額 33,188千円に対し、収入済額は調定額と同額の 29,309千円で執行率は 88.3%である。内訳は、一般会計からの繰入金 25,131千円、温泉事業財政調整基金繰入金 4,178千円で、前年度に比べ 7,834千円(21.1%)の減少となっている。

(2) 歳 出

当年度の支出済額は 48,613千円で、予算現額 55,839千円に対する執行率は 87.1%となり、前年度に比べ 9,996千円(17.1%)の減少となっている。

予 算 現 額	55,839	千円
支 出 済 額	48,613	千円
翌年度繰越額	1,650	千円
不 用 額	5,576	千円
執 行 率	87.1	%

第 1 款 総 務 費

予算現額 55,739千円に対し、支出済額は 48,613千円で執行率は 87.2%である。前年度に比べ 9,996千円(17.1%)の減少となっている。不用額は 5,476千円となっている。

翌年度繰越額 1,650千円は、繰越明許費で、温泉引湯管法面補修事業である。

第 2 款 予 備 費

当年度の充用はない。

温 泉 事 業 特 別 会 計
予 算 執 行 状 況

歳 入

区 分 款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額			不 納 欠 損 額		収 入 未 済 額	
			金 額	対 予 算 率 比	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比	金 額	対 調 定 率 比
1 使 用 料 及 び 手 数 料	円 22,645,000	円 22,484,206	円 22,484,206	% 99.3	% 100.0	円 0	% 0.0	円 0	% 0.0
2 財 産 収 入	5,000	850	850	17.0	100.0	0	0.0	0	0.0
3 繰 越 金	1,000	1,625	1,625	162.5	100.0	0	0.0	0	0.0
4 繰 入 金	33,188,000	29,309,000	29,309,000	88.3	100.0	0	0.0	0	0.0
合 計	55,839,000	51,795,681	51,795,681	92.8	100.0	0	0.0	0	0.0
前年度合計	60,376,000	60,069,459	59,930,852	99.3	99.8	117,223	0.2	21,384	0.0

歳 出

区 分 款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額		不 用 額	
		金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比	金 額	対 予 算 率 比
1 総 務 費	円 55,739,000	円 48,612,854	% 87.2	円 1,650,000	% 3.0	円 5,476,146	% 9.8
2 予 備 費	100,000	—	—	—	—	100,000	100.0
合 計	55,839,000	48,612,854	87.1	1,650,000	3.0	5,576,146	10.0
前年度合計	60,376,000	58,609,227	97.1	0	0.0	1,766,773	2.9

温 泉 事 業 特 別 会 計
款 別 歳 入 歳 出 前 年 度 比 較 表

歳 入

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	収 入 済 額	構 成 比	収 入 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 使用料及び手数料	22,484,206	43.4	22,785,186	38.0	△ 300,980	△ 1.3
2 財 産 収 入	850	0.0	1,243	0.0	△ 393	△ 31.6
3 繰 越 金	1,625	0.0	1,423	0.0	202	14.2
4 繰 入 金	29,309,000	56.6	37,143,000	62.0	△ 7,834,000	△ 21.1
合 計	51,795,681	100.0	59,930,852	100.0	△ 8,135,171	△ 13.6

歳 出

年 度 款 別	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		前 年 度 比 較	
	支 出 済 額	構 成 比	支 出 済 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
1 総 務 費	48,612,854	100.0	58,609,227	100.0	△ 9,996,373	△ 17.1
2 予 備 費	—	—	—	—	—	—
合 計	48,612,854	100.0	58,609,227	100.0	△ 9,996,373	△ 17.1

財 産 に 関 す る 調 書
及 び 基 金 の 運 用 状 況

財産に関する調書

公有財産、物品、債権及び基金に関する決算年度中における増減高並びに決算年度末現在高は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	m ² 8,368,081.21	m ² 120,082.61	m ² 0.00	m ² 8,488,163.82
普 通 財 産	1,195,657.58	1,260,142.00	1,962.40	2,453,837.18
合 計	9,563,738.79	1,380,224.61	1,962.40	10,942,001.00

行政財産の増加は、大深内財産区からの譲与（119,227.00m²）等によるもので、減少はなかった。

普通財産の増加は、大深内財産区からの譲与（1,201,362.00m²）、青森県からの旧十和田西高等学校（53,340.00m²）の敷地の譲与等によるものであり、減少は、みきの保育園用地の売却（1,962.40m²）によるものである。

(2) 建 物

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
行 政 財 産	m ² 268,515.70	m ² 180.99	m ² 151.51	m ² 268,545.18
普 通 財 産	12,344.21	5,738.92	400.75	17,682.38
合 計	280,859.91	5,919.91	552.26	286,227.56

行政財産の増加は、まちなか交通広場シェルター（128.00m²）、消防団柏屯所（52.99m²）の新築によるものであり、減少は、洞内地区農村公園（プール管理棟）の廃止（109.51m²）等によるものである。

普通財産の増加は、青森県からの旧十和田西高等学校（5,583.04m²）の譲与等によるものであり、減少は、旧十和田市立新渡戸記念館ほかの譲与（400.75m²）によるものである。

(3) 山 林

区 分		前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
行政財産	所 有	m ² 2,493,089.04	m ² 119,227.00	m ² 0.00	m ² 2,612,316.04
	分 収	—	—	—	—
	立木の推定蓄積量	m ³ 73,989.69	m ³ 3,313.27	m ³ 0.00	m ³ 77,302.96
普通財産	所 有	m ² 719,328.00	m ² 1,201,362.00	m ² 0.00	m ² 1,920,690.00
	分 収	1,332,553.00	0.00	104,092.00	1,228,461.00
	立木の推定蓄積量	m ³ 73,670.24	m ³ 30,026.03	m ³ 520.46	m ³ 103,175.81
合 計	所 有	m ² 3,212,417.04	m ² 1,320,589.00	m ² 0.00	m ² 4,533,006.04
	分 収	1,332,553.00	0.00	104,092.00	1,228,461.00
	立木の推定蓄積量	m ³ 147,659.93	m ³ 33,339.30	m ³ 520.46	m ³ 180,478.77

(4) 有 価 証 券

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
株 券	千円 43,437	千円 0	千円 0	千円 43,437

(5) 出資による権利

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
出 資 金	件 11	千円 164,955	件 0	千円 0	件 0	千円 0	件 11	千円 164,955
出 捐 金	7	74,830	0	0	0	479	7	74,351
そ の 他	2	17,030	0	0	0	0	2	17,030
株券不発行	2	33,500	0	0	0	0	2	33,500
合 計	22	290,315	0	0	0	479	22	289,836

(6) 工 作 物

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高				決算年度末現在高	
			増		減			
彫 像 他	基 179	千円 2,764,749	基 6	千円 89,739	基 0	千円 0	基 185	千円 2,854,488

2 物 品

車両及び重要物品

区 分	前年度末現在高		決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高	
			増	減		
車 両	台 164		台 6	台 11	台 159	
重 要 物 品	点 199		点 7	点 3	点 203	

3 債 権

区 分	前年度末現在額	決 算 年 度 中 増 減 額		決算年度末現在額
		増	減	
奨 学 金 貸 付 金	千円 158,192	千円 23,772	千円 24,177	千円 157,787

4 基金

基金管理簿及び残高証明書と照合した結果、調書の記載事項に誤りは認められなかった。

現金及び有価証券

	区分	前年度末現在高	決算年度中増減高		決算年度末現在高
			増	減	
		千円	千円	千円	千円
財政調整基金	現金	7,085,173	1,301,335	1,079,555	7,306,953
減債基金	現金	3,737,358	2,033	766,800	2,972,591
公共施設整備基金	現金	3,288,022	434,780	1,692,200	2,030,602
育英基金	現金	95,238	13,021	0	108,259
文化基金	有価証券	37,146	0	0	37,146
あすなろ国体記念基金	現金	7,151	1	0	7,152
子ども夢チャレンジ基金	現金	21,365	1,543	4,472	18,436
交通遺児援護基金	有価証券	20,348	0	0	20,348
地域福祉基金	現金	364,280	25	2,531	361,774
国民健康保険事業基金	現金	1,046,900	138,689	0	1,185,589
介護保険事業基金	現金	183,690	143,042	47,588	279,144
地域振興基金	現金	2,874,108	307,787	440,652	2,741,243
まちづくり基金	現金	580,367	2,909	30,000	553,276
	有価証券	895,394	0	0	895,394
みどり基金	現金	-	25	0	25
	有価証券	47,112	0	0	47,112
ふるさと水と土保全対策基金	現金	77	0	77	0
電源立地地域対策事業基金	現金	77,855	12	29,953	47,914
核燃料物質等取扱税交付金事業基金	現金	24,528	3	3,549	20,982
温泉事業財政調整基金	現金	4,761	1,321	4,178	1,904
田中孝奨学生教育支援基金	現金	41,745	6	3,330	38,421
旧十和田市食肉センター改修等支援基金	現金	561,141	39	561,180	0
合 計	現金	19,993,759	2,346,571	4,666,065	17,674,265
	有価証券	1,000,000	0	0	1,000,000

(注) 高齢者等肉用牛導入事業基金及び土地開発基金については、基金の運用状況の頁に別途掲載している。

基金の運用状況

1 高齢者等肉用牛導入事業基金

この基金は、高齢者等による肉用牛の飼養を促進することにより、肉用牛資源の確保を図るとともに、高齢者等の福祉の向上に資するため、青森県家畜導入事業に基づき設置されたものである。

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
		増	減	
基金の額	28,073,903 円	5,697,400 円	5,697,400 円	28,073,903 円
現 金	17,591,003 円	2,400,700 円	3,352,800 円	16,638,903 円
肉 用 牛	18 頭 (10,482,900 円)	7 頭 (3,296,700 円)	4 頭 (2,344,600 円)	21 頭 (11,435,000 円)

2 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために設置されたものである。

区 分			前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決算年度末現在高
				増	減	
基金の額			408,103,189 円	6,523 円	0 円	408,109,712 円
現 金			330,299,917 円	6,523 円	0 円	330,306,440 円
不 動 産	土 地 用途別	道 路	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)
		その他	32,589.97 m ² (77,803,272 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	32,589.97 m ² (77,803,272 円)
		計	32,589.97 m ² (77,803,272 円)	0.00 m ² (0 円)	0.00 m ² (0 円)	32,589.97 m ² (77,803,272 円)